

概 況

1 土地・気象 (P1～5)

【気象】(P2～4)

平成 22 年の最高気温は 8 月 5 日の 36.4℃で、前年より 0.4℃上回り平年並みでした。最低気温は 2 月 18 日のマイナス 4.9℃で、前年より 1.6℃上回り平年並みでした。

【土地】(P5)

平成 22 年の民有地面積は 5,603.1ha でした。

平成 22 年の農地の転用実績は 54,204 m²でした。

2 人 口 (P6～19)

《国勢調査》(P8～9・15～19)

平成 22 年国勢調査の結果、平成 22 年 10 月 1 日現在の見附市の人口は 41,874 人、世帯数は 13,369 世帯でした。平成 17 年の国勢調査に比べ 794 人（1.9%）の減少、新潟県の人口は 237 万 4,922 人で見附市は県内 20 市中 15 位となっています。

国勢調査では昭和 22 年に 40,000 人を超え、その後多少の増減を繰り返すものの、全体的には微増傾向で推移し、平成 7 年に 43,760 人で人口のピークをとなりました。その後平成 12 年には減少に転じ、平成 22 年も引き続き減少となりました。

《住民登録》(P6・10・12～14)

住民登録を見ると、平成 23 年 1 月 1 日で人口 42,613 人、世帯数 13,777 世帯となっています。

65 歳以上の高齢人口は 10,986 人、高齢化率は 25.8%で前年より 0.2%上昇しました。高齢化率は、平成 13 年に 20%台となり、以降、年々上昇しています。

《人口動態》(P14)

人口動態を見ると、自然動態では出生 305 人（前年比 4 人・1.3%減）、死亡 484 人（前年比 18 人・3.9%減）で 179 人の減少となりました。社会動態では転入 894 人（前年比 57 人・6.0%減）、転出 953 人（前年比 11 人・1.1%減）の 59 人の減少となりました。主な異動事由として、転入は住宅に関するもので 38.9%、転出は職業に関するもので 34.9%でした。自然動態は平成 14 年以降、社会動態は平成 13 年以降減少が続いています。

3 事業所 (P20～21)

平成 18 年 10 月 1 日現在の事業所数は 2,141 事業所で、前回平成 16 年に比べ 83 事業所 (3.7%) 減少しましたが、従業者数は 15,985 人で前回に比べ 711 人 (4.7%) 増加しました。

産業別事業所数を見ると、製造業が 94 事業所、卸売・小売業が 34 事業所の減少、医療、福祉が 22 事業所、教育・学習支援業が 22 事業所の増加となりました。

規模別事業所では、0～4 人の事業所が 320 減と大きく減少しました。その他の規模は増加しており、5～9 人の事業所が 111 増、10～19 人の事業所が 37 増、20～29 人の事業所が 7 増、30 人以上の事業所が 8 増加となりました。

4 農林業 (P22～26)

《農業》 (P22～)

平成 22 年 2 月 1 日現在の総農家数は 1,355 戸でした。そのうち販売農家数は 1,019 戸、自給的農家数は 336 戸でした。販売農家の専兼業別に見ると、専業農家数 93 戸、兼業農家数 926 戸でした。

前回平成 17 年と比べると総農家数で 186 戸 (12.1%) の減少となりました。内訳では販売農家数は 268 戸 (20.8%) の減少、自給的農家数は 82 戸 (32.3%) の増加となりました。専兼業別では専業農家数 2 戸 (2.2%) の増加、兼業農家は 270 戸 (22.6%) の減少となりました。

《保有山林》 (P26)

平成 22 年 2 月 1 日現在の林家数は 393 戸でした。前回平成 17 年と比べると 25 戸 (6.8%) の増加となりました。

5 製造業 (P27～)

平成 21 年 12 月 31 日現在の従業者 4 人以上の製造業の状況は、事業所数 146 事業所、従業者数 4,565 人、製造品出荷額等は 796 億 8,169 万円でした。

前年と比較すると、事業所数は 23 (13.6%) 減、従業者数は 178 人 (3.8%) 減、製造品出荷額等は 75 億 4,627 万円 (8.6%) の減少となりました。

出荷額等は木材・木製品製造業が 74 億円減少しましたが、金属製品製造業が 81 億円と大きく増加しました。

出荷額等の 1 位はプラスチック製品、2 位は金属製品となりました。

従業者規模別を見ると、4～9 人の事業所が最も多く、58 事業所（前年比 22 事業所・27.5%減）で全体の 39.7%を占めました。100 人以上の事業所は、12 事業所（前年同数）で全体の 8.2%ですが、製造品出荷額等は 339 億 2,500 万円で全体の 42.6%を占めました。

※ 平成 20 年以降、独自集計ができなくなりました。

6 商業・金融（P31～）

【商業】（P31～）

平成 19 年 6 月 1 日現在の商業事業所の状況は、事業所数 537 事業所、従業者数 3,153 人、年間商品販売額 822 億 7,901 万円でした。

平成 16 年と比較すると、事業所数は 38（6.6%）の減、従業者数は 254 人（7.5%）の減少となりましたが、年間商品販売額は 101 億 6,654 万円（14.1%）の増加となりました。

内訳を見ると、卸売業は 102 事業所（前回は 3 事業所・1.9%減）、従業者数 778 人（前回は 3 人・0.4%増）、年間商品販売額 426 億 4,120 万円（前回は 47 億 573 万円・12.4%増）となりました。小売業は 435 事業所（前回は 36 事業所・7.6%減）、従業者数 2,375 人（前回は 257 人・9.8%減）、年間商品販売額 396 億 3,781 万円（前回は 54 億 6,081 万円・16.0%増）となりました。

卸・小売業の年間商品販売額は、平成 14 年以降、2 調査連続で伸び続けています。

【金融】（P34）

市内金融機関における預金・貯金総額は 2,078 億円となりました。貸出総額は 810 億円となりました。前年に比べ、預金・貯金総額は減少し、貸出総額は増加しました。

7 建設（P36～）

《道路》（P36～37）

市道の実延長は 358,569m で、うち改良済 219,337m（実延長の 61.0%）、舗装延長 322,270m（89.9%）で改良、舗装延長とも伸びています。

《建築》（P38）

平成 21 年度における着工建築物は新築件数で 110 件、延べ床面積は 22,896 m²、増改築件数は 66 件、

10,039 m²となりました。新築着工件数は 35 件、増改築件数は 31 件、ともに減少しました。

8 運輸・通信 (P40～)

【運輸】

《鉄道》 (P40)

平成 21 年度の J R 見附駅での乗車人員は 775,625 人（前年比 7,249 人・0.9%減）で 1 日平均 2,125 人（前年比 14 人・0.7%減）でした。

《バス》 (P40)

一般乗合バスの乗車人員は 619,545 人（前年比 71,265 人・10.3%減）でした。

《コミュニティバス》 (P40)

平成 21 年度のコミュニティバスの乗車人員は 67,721 人（前年比 7,408 人・12.3%増）でした。

《自動車》 (P41)

自動車の保有台数は乗用自動車 13,227 台（前年比 65 台・0.5%減）、軽自動車 13,930 台（前年比 189 台・1.4%増）でした。

【通信】

《郵便》 (P42)

平成 21 年度の引き受け郵便物は普通郵便物が 3,216,824 通（前年比 4,128 通・0.1%増）、ゆうパックが 22,607 通（前年比 5,508 通・19.6%減）でした。

《電話》 (P43)

平成 21 年度の電話加入総数は 14,160 件（前年比 1,290 件・8.3%減）でした。

9 電気・水道・ガス (P44～)

【電気】 (P44・45)

平成 21 年度の電灯消費の状況は、契約口数 22,719 件、販売電力は 83,226 万 KWH でした。電力消費の状況は、契約口数 4,775 件、1 億 7,734 万 KWH でした。

【水道】 (P46～47)

《上水道》

平成 21 年度の上水道の状況は、給水戸数は 18,970 戸、給水人口は 55,476 人、年間給水量は 674 万 9,661 m³でした。

《公共下水道》

公共下水道の状況は処理区人口 33,762 人、水洗化人口は 30,245 人で水洗化率は 89.6%でした。

《農業集落排水》

整備集落数 15、供用開始区域人口 3,719 人、水洗化人口は 3,436 人で水洗化率は 92.4%と水洗化率が増加しました。

【ガス】(P47)

平成 21 年度の供給戸数は 12,301 戸で年間消費量は 1,546 万 326 m³で前年に比べ 76 万 3,290 m³の減少となりました。

10 社会保障 (P48～)

《国民健康保険》(P48・49)

平成 21 年度の国民健康保険の状況は、加入世帯 5,687 世帯（前年同数）、加入人口 10,198 人（前年比 106 人・1.0%減）でした。医療給付状況は 166,360 件、30 億 6,584 万円で件数、金額とも年々増加しています。一人あたり医療費は 300,632 円で昨年に比べ増加しています。

《後期高齢者医療》(P49)

平成 21 年の対象人員は 5,705 人（前年比 112 人・2.0%増）、医療給付件数は 151,242 件（前年比 20,265 件・15.5%増）、給付金額は 37 億 2,997 万円となりました。

《介護保険》(P50)

平成 21 年度の介護保険の状況は、申請者数 1,894 人（前年比 130 人・6.4%減）、認定者数は 1,680 人（2 人・0.1%増）、給付総額 27 億 5,005 万円（前年比 1 億 5,126 万円・5.8%増）と増加しました。

《国民年金》(P51)

平成 21 年度の適用数は 7,866 件（前年比 168 件・2.1%減）、給付総額は 21 億 6,310 万円（前年比 7,106 万円・3.2%減）と減少しました。

《生活保護》（P51・52）

平成 21 年度の生活保護の状況は、世帯人員 1,598 人（前年比 124 人・8.4%増）、生活保護費支出額 1 億 6,242 万円（前年比 1,283 万円・8.6%増）と増加しました。

《保育園児》（P53）

平成 22 年 5 月 1 日の保育園児数は 848 人でした。

11 衛 生（P55～）

《検診》（P55～63）

医療制度改革により、年齢や加入する医療保険の違いにより実施主体が異なる健診体制によって分けられました。平成 21 年度の特健健診・特定保健指導の受診者は 7,264 人、39 歳以下の基本健康検査の受診者は 3,193 人、後期高齢者健康検査の受診者は 4,511 人、生活保護基本健康検査の受診者は 72 人でした。各種検診の受診者は、肺がん検診 5,742 人（前年比 205 人・3.7%増）と最も多く、続いて大腸がん検診 3,531 人（前年比 202 人・6.1%増）、胃がん検診 2,581 人（前年比 114 人・4.6%増）、子宮がん検診 1,058 人（前年比 343 人・48.0%増）の順となっています。

《死因別死亡》（P66～67）

死因別の死亡の状況をみると、死亡数 466 人のうち、悪性新生物 136 人、脳血管疾患 74 人、心疾患 66 人となっています。悪性新生物は昭和 60 年以降、年間死因の 1 位になっています。

《ごみ回収量》（P72～74）

平成 21 年度のごみの回収量は 13,678 t で、前年に比べ 347 t（2.5%）減少しました。内訳を見ると、資源ごみ 2,153 t、燃えるごみ 10,970 t、燃えないごみ 424 t、粗大ごみ 131 t となっています。

12 教育・文化（P75～）

《児童生徒数》（P75・78～79）

平成 21 年 5 月 1 日の児童生徒数は、幼稚園では 3 校、16 学級、334 人で前年に比べ 12 人の減少となりました。

小学校は 8 校、98 学級、2,254 人で前年に比べ 30 人の減少となりました。

中学校は 4 校、45 学級、1,174 人で前年に比べ 55 人の減少となりました。

特別支援学校は1校、12学級、30人で前年に比べ1人の増加となりました。

高等学校は2校、20学級、682人で前年に比べ41人の減少となりました。

《卒業後の進路》（P80～82）

平成22年の卒業後の状況を見ると、中学校卒業者の進学者数は446人で進学率は99.8%となっています。市内高等学校卒業者の大学・短大への進学者数は57人で進学率は20.8%となりました。

《公共施設の利用》（P83～86）

平成21年度の公共施設の利用者数は、体育施設で166,777人、勤労者家庭支援施設で37,678人、公民館で134,297人、文化ホールで58,246人でした。図書館の蔵書貸出冊数は263,730冊で市民一人当たり6.16冊となりました。

13 市民所得（P88～90）

平成20年度の市内総生産は1,164億8,000万円でした。一人当たり所得は2,376千円となっています。国民所得と比較すると86.3%、県民所得とは90.9%となっています。

14 治安・災害（P91～98）

《火災》（P91～92）

平成22年の火災件数は10件（前年比4件減）で、損害総額は1,216万円、焼損面積566.19㎡、死傷者数は死者が0人（前年比1人減）、負傷者が1人（前年比3人減）でした。

《救急》（P92～93）

平成22年の救急の出動状況は、1,286件（前年比103件増）で増加しました。搬送人員数は1,234人（前年比74人増）で増加しました。

《交通事故》（P93～96）

平成21年の交通事故発生状況をみると、214件（前年比2件減）で減少しました。死者数は3人（前年比2人増）で前年より増加しました。事故原因別発生件数をみると、安全不確認66件、わきみ運転55件の順になっています。

《犯罪》（P97～98）

平成21年の見附警察署管内の刑事犯罪等発生件数をみると、発生件数352件（前年比89件減）、検挙

件数 121 件（前年比 45 件減）、検挙人員 98 人（前年比 57 人減）でした。その約 6 割が窃盗犯となっています。